

(2008.5.16)

インターフェース ニュース

- 「大規模土砂災害危機管理計画」の策定について -

【背景】

近年、多発する大規模土砂災害に対する危機管理の在り方についての検討が急務となる中で、H18.9.7 水山高久教授(京都大)を委員長とする「大規模土砂災害危機管理検討委員会」が設置され、国による危機管理の在り方についての提言がなされました(H19.3.22)。

これを受けて、国土交通省河川局では「大規模土砂災害危機管理計画策定のための指針」および「大規模土砂災害危機管理計画」を策定しました(H20.3.4)。

【目的と概要】

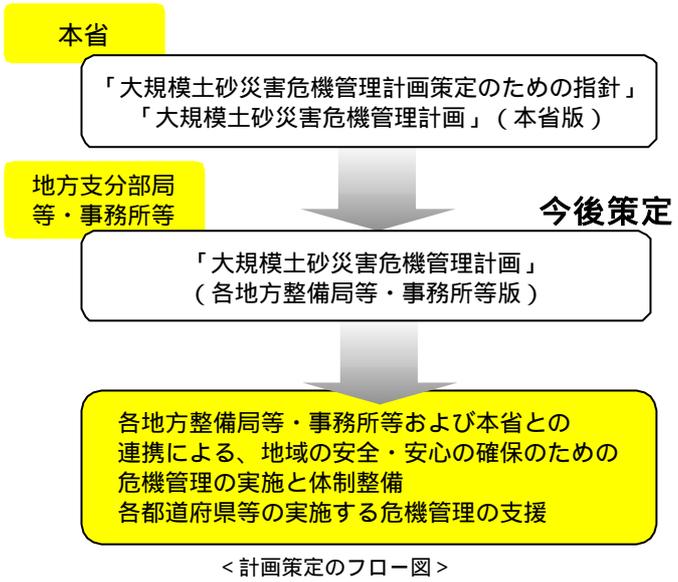
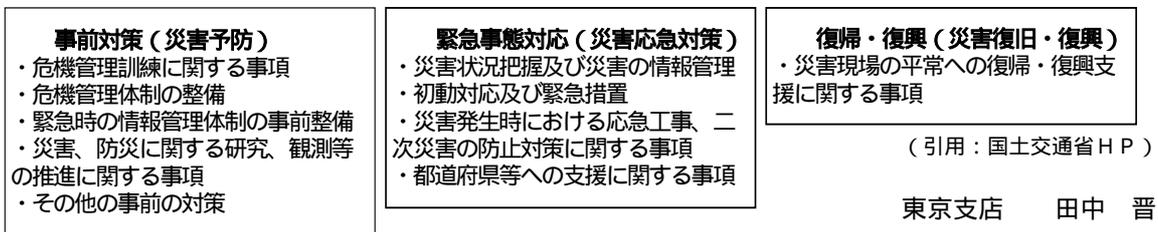
大規模土砂災害危機管理計画は、地震、豪雨、火山噴火などに伴う大規模な土砂災害の発生時における、被害の発生もしくは拡大の防止のため実施すべき事項について定めるとともに、これらを円滑にするために事前に準備すべき事項と、平常への復帰・復興のために実施すべき事項について定め、これらに基づく危機管理の実施により、国民の生命を守り、国土の保全および公共の福祉の確保に資することを目的として定めています。

つまり「指針」の策定を受け、各地方整備局・直轄砂防事務所等が各々、発災時の対応および事前の体制整備等を内容とする「大規模土砂災害危機管理計画」を順次策定し、地域の安全・安心の確保のため、大規模土砂災害に対する危機管理の迅速かつ的確な実施を強化するもので、今回、併せて本省が策定した「大規模土砂災害危機管理計画」と一体となり、大規模な土砂災害に対処していくものとなります。

【骨子と方針】

基本的な方針は、危機管理の3つの局面(フェーズ)にあわせて関係機関との連絡調整事項、危機管理の水準や実施方針と計画の改善・修正事項および国が策定する他の計画との関係についてそれぞれ定めています。

危機管理の3つのフェーズと対応事項



目次

インターフェース ニュース	p.1
業務実績	p.2
事業(実績例)	p.2
TOPICS.1	p.2
TOPICS.2	p.3
ミニレポートvol.33	p.4

業務実績

事業（実績例）

自然環境情報・予測評価情報を解りやすく的確に伝えることが、インターフェースとしての私達の仕事です。

河川、砂防及び海岸・海洋 / 森林土木

多摩川河口部底質変化特性調査業務
 斐伊川水系河床材料調査業務
 鮫川流砂系における堆積物調査業務
 六角川水系河床変動調査
 御蔵島西川砂防基本計画策定業務
 土砂災害危険区域に関する調査委託
 小骨ヶ洞地質調査及び詳細設計
 三崎漁港修築事業（公共）二町谷波浪観測調査委託
 浮泥流動特性把握調査（ADCPによる濁度解析）
 徳山ダム下流河床材料調査
 土石流危険渓流および危険区域調査
 砂防堰堤および緑の砂防ゾーン詳細設計
 「土砂災害防止法」に伴う砂防基礎調査
 グリーベルト整備事業
 複層林型保安林整備推進事業
 高潮浸水予測調査委託
 玄界灘土砂動態把握のための柱状採泥（年代測定）
 河道内樹木群の洪水時流速調査

取引先

国土交通省
 国土交通省
 国土交通省
 国土交通省
 東京都
 東京都
 東京都
 神奈川県
 (独)港湾空港技術研究所
 (独)水資源機構
 民間企業
 民間企業
 民間企業
 民間企業
 民間企業
 民間企業
 民間企業

建設環境（環境アセスメント、自然環境）

中海・宍道湖新生堆積物調査業務
 東京湾口航路（中ノ瀬航路）流況調査
 太田川河川環境改善等調査業務
 有明海環境改善技術開発事業（微細気泡装置による耕耘効果実証実験）
 七尾湾アカガイ漁場の再生試験
 日野川河川調査「鮎の遡上調査業務委託」
 広島県海洋生物等モニタリング調査および海域環境評価業務
 咲洲チャネル水質改善策検討及び試験施工実施業務
 熊本城備前堀浄化手法調査業務委託
 高見機場付着生物調査業務
 貧酸素水塊漁業被害防止対策事業
 長崎県北部地区広域漁場整備工事（壱岐西）水域環境調査
 瀬戸内海の自然資源に関する基礎調査
 アマモ場移植による都市型ダイビングスポット実現化方策実験
 大阪湾再生に向けた住民参加型沿岸管理・モニタリング手法検討
 清流ルネッサンス計画策定検討
 河川水辺総括資料作成

取引先

国土交通省
 国土交通省
 国土交通省
 水産庁
 石川県
 鳥取県
 広島県
 大阪市
 熊本市
 (独)水資源機構
 (独)水産総合研究センター
 (社)水産土木建設技術センター
 (社)中国地方総合研究センター
 NPO
 NPO
 民間企業
 民間企業

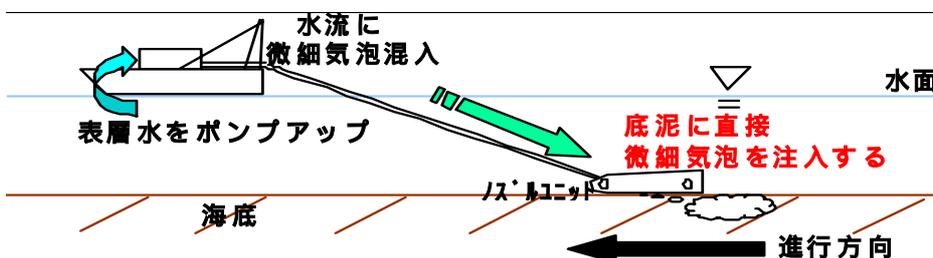
Topics. 1

有明海における漁場造成技術開発

有明海では1980年代以降、アサリやタイラギなどの二枚貝資源が大幅に減少しており、その原因として底質の悪化（還元化）や底層水の悪化（貧酸素化）といった漁場環境の変化が指摘されています。当社では、悪化した漁場環境から二枚貝を守るため、社内にプロジェクトチームを立ち上げ、「微細気泡発生装置」を用いた漁場環境改善に取り組んでおります。

本プロジェクトでは、漁業者の皆様が自ら漁場改善を実施することを目指しており、現在の漁業実態なども考慮して装置の開発や運用方法の検討を行っております。

大阪支店 岩井克巳



土木設計関連（港湾、道路、トンネル、橋梁等）

栽培漁業センター五島事業場取水管改修その他工事設計業務
廃棄物処理場護岸安定度検討調査委託
一般橋定期健全度調査委託
埋設水路調査委託
島根県立中海貯水木場浚渫埋立工事調査設計業務
川崎港港湾施設（護岸・物揚場）現況・詳細調査委託
分水施設取水樋門継目補修方法検討
T地区高規格堤防設計業務
地方整備局管内橋梁点検調査
民間企業占有橋梁劣化調査

取引先

農林水産省
東京都
東京都
東京都
島根県
川崎市
(独)水資源機構
民間企業
民間企業
民間企業

建築関連（施設、建物等）

西高島平駅コンコーススラブ調査委託
物流センター耐震診断調査
水門管理棟他耐震診断調査
学校校舎耐震診断業務

取引先

東京都
民間企業
民間企業
民間企業

防災計画関連

釜石港災害時初動マニュアル作成業務
災害時要援護者向け緊急情報等整理業務
防災知識普及モデル事業の実施業務
参加型救命設計システム構築（避難シミュレーション開発）
地震時における地域の防災力向上方策に関する調査研究委託
重要インフラ間の被害波及軽減のための調査
津波避難対策の必要な地域の実情調査・支援業務
広域防災拠点整備計画調査
事業継続計画策定業務委託

取引先

国土交通省
国土交通省
内閣府
消防庁
東京消防庁
(独)防災科学技術研究所
NPO
民間企業
民間企業

土質・地質・測量一般・物理探査

馬入地先外測量業務
利根川下流部底質探査業務
長浜地区地すべり調査委託
一宮川土質基礎調査
来島海峡音波探査業務

取引先

国土交通省
国土交通省
東京都
千葉県
民間企業

経済産業関連・物品販売

瀬戸内海臨海部の汚濁防止及び環境浄化・修復技術手法の検討調査
太田川市内派川流量観測装置購入
呉地域海洋環境プロジェクト調査研究業務
濁度計流速テレメーターシステム販売
電子入札支援システム販売（IT営業マン）

取引先

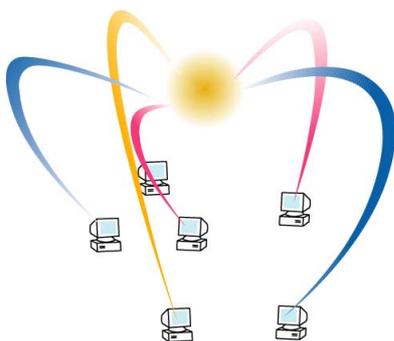
経済産業省
国土交通省
呉市
民間企業
民間企業

Topics. 2

- 関連会社のご紹介 - 安全・安心サポート株式会社の設立



昨今の頻発する自然災害に対して、弊社の防災関連ビジネスはその需要が増加してきております。そこで、去る平成20年1月に、MBO (Management Buyout) によって独立起業した“安全・安心サポート株式会社”に資本参加し、いわゆるソフト防災分野の協業・拡大を図ることとなりました。



商号 安全・安心サポート株式会社
創業 平成20年1月4日（資本金 2,200万円）
所在地 東京都千代田区神田神保町 1-7 日本文芸ビル5F
電話 03-3233-8861

事業内容は、BCP(事業継続計画)など減災に関わるコンサルティング/緊急地震速報や災害時一斉連絡・安否確認などのコンテンツ配信/データセンターや通信など情報セキュリティサービスの三本柱で進めていく予定です。

事業継承や協業などの調整も完了し、4月より新しいサービス体制でスタートいたしました。今後とも日本ミクニヤ(株)共々、ご愛顧の程、宜しくお願い致します。

東京支店 田中秀宜

～ 当社の大規模土砂災害危機管理計画に資する取組み～

【「大規模土砂災害危機管理計画」策定の必要性】

我が国の土砂災害は、近年になり複合型・広域性の様相を呈しており、社会的な驚異となっていることから、効果・効率的な対策が要請されています。砂防堰堤をはじめとするハード対策は進められていますが、整備水準は2割程度と追従していきません。こうした背景のもと、当社ではハードおよびソフト対策を融合した「総合的な土砂災害対策」に取り組んでいます。

ソフト対策の一環としては、大規模土砂災害に対する危機管理の迅速かつ的確な実施を強化する必要性が高まっています。すなわち、新潟県中越地震による芋川流域の天然ダム形成・決壊に対する「進行型」と、平成18年7月の長野県岡谷市で同時多発した土石流災害に対する「突発型」への危機管理計画の策定です。

当社では、「大規模土砂災害危機管理計画」の策定について、以下のように取り組んでいます。

地域特性調査および土砂災害発生特性図の作成

危機管理計画は地域特性を十分に考慮し、対処すべき土砂災害形態を想定することが非常に重要です。このため、地質条件、崩壊地や地すべり地形の分布、土砂災害警戒区域等の防災特性や、保全対象等の土地利用状況の変遷等をオーバーレイし、過去に発生した土砂災害（地震災害・風水害）との関係性を検討評価します。これらを基に、計画策定地区における「災害発生特性図」を作成することで、土石流をはじめとする同時多発性や天然ダムの形成規模を想定していきます。

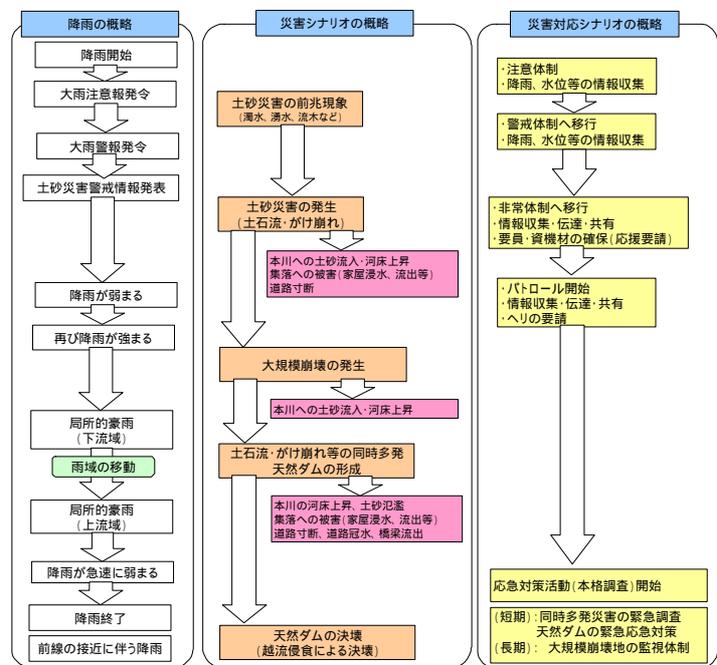
防災体制の把握と災害シナリオの作成

次に初動体制や情報収集伝達体制、備蓄資機材等を把握し、応援要請先となる地方整備局、災害時に連携が必要となる関係自治体の防災体制を把握します。「災害発生特性図」を基にした災害発生シナリオと、各関係機関の防災体制からの災害対応シナリオを作成することによって、大規模土砂災害に対応する上での課題点や他機関との連携が必要な事項を時系列で分析していきます。

大規模土砂災害危機管理計画（案）の策定

このように想定事象に対する対応能力や、他機関との連携を要する事項を踏まえ、各主体に即した「大規模土砂災害危機管理計画（案）」を提案しています。

策定に際しては上位機関の危機管理計画をはじめ、策定対象機関内の各種計画との整合にも配慮し、より実効・実用性の高い計画の立案に取り組んでいます。



東京支店 高須是樹・本多隆範



MIKUNIYA CORPORATION

ご意見・お問い合わせは

info@mikuniya.co.jp

http://www.mikuniya.jp

http://www.mikuniya.kawasaki-takatsu.jp

日本ミクニヤ株式会社

事業本部 〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10

TEL(044)833-3928 FAX(044)822-1689

情報・技術センター 〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10

TEL(044)833-3928 FAX(044)822-1689

東京支店 〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10

TEL(044)822-3928 FAX(044)822-1661

大阪支店 〒552-0021 大阪府大阪市港区築港2-8-2 4piaNPO 1階

TEL(06)6572-3928 FAX(06)6572-3943

九州支店 〒812-0015 福岡県福岡市博多区山王2-9-3

TEL(092)481-3928 FAX(092)481-3938

広島事業所 〒734-0015 広島県広島市南区宇品御幸4-4-7

TEL(082)251-3928 FAX(082)251-3988

名古屋営業所 〒454-0869 愛知県名古屋市中川区荒子1-215-4C

TEL(052)355-3928 FAX(052)355-3948